

## 米ドル建て商品にご加入中またはご加入をご検討中のお客さまへのお知らせ 「ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)」の公表停止に向けた当社の対応について

当社の米ドル建て商品の積立利率等を設定する際の指標金利となる金利スワップレートの算出に使用されているロンドン銀行間取引金利(以下、LIBOR<sup>\*1</sup>)は、2023年6月末をもって公表が停止されることがまっています<sup>\*2</sup>。

これに伴い、当社では、2021年10月1日より、米ドル建て商品の積立利率等を設定する際の指標金利となる金利スワップレートの変更を行いますのでお知らせいたします。なお、これによるご契約への直接的な影響はございません。

### 【対象商品】

対象となる商品は、米ドル建て商品のみで、他の通貨建ての商品はこのお知らせの対象外です。

商品名称	販売名称	積立利率等の名称
通貨選択型個人年金保険Ⅰ型(※)	グロース・カレンシー	積立利率
外貨建定額個人年金保険(※)	ターゲット・カレンシー、ライフタイム・カレンシー、パワー・カレンシー、ベストセレクション、マニユライフ定額年金(外貨建・介護保障型)、ライフタイム・パートナー	積立利率
通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)(※)	ラップパートナー、未来を楽しむ終身保険	積立利率
通貨選択型一時払終身保険(※)	未来につなげる終身保険、マニユライフ終身保険(円建/外貨建)	積立利率
無配当外貨建個人年金保険(積立利率変動型)	こだわり個人年金(外貨建)	基準積立利率
無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)	こだわり外貨終身	基準積立利率
無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)	こだわり生き生き終身保険(外貨建)、マニユライフつみたて終身(外貨建/無告知型)	基準積立利率 および 前納利率

※解約返戻金額または年金・介護年金の一括支払による支払金額の計算に市場価格調整を適用します。これらの商品においては、市場価格調整率の計算に使用される「市場価格調整率計算基準日における積立利率」も変更の対象となります。

### 【当社の対応】

当社においては、米ドル建て商品の積立利率等を設定する際の指標金利となる金利スワップレートの算出に米ドル LIBOR が用いられています。米ドル LIBOR の公表停止に向け、当社では、日本国内での移行計画<sup>\*3</sup>も踏まえ2021年10月1日より、米ドル LIBOR に代えて、米国の銀行間取引の指標となる金利 SOFR(ソファ)<sup>\*4</sup>を用いて算出した金利スワップレートを、指標金利となる金利スワップレートとします。

LIBOR と SOFR の特徴の違いから、指標金利は、これまでよりも 0.26%ほど低い水準となると見込まれます<sup>\*5</sup>。当社では、この水準低下がご契約へ影響しないよう、積立利率等の設定において調整する対応をいたします。

当社の商品において、ご契約に適用される積立利率等は、指標金利をそのまま使用するのではなく、指標金利に-1.0%から1.5%を増減<sup>\*6</sup>させた範囲内で当社が定めた利率により設定されます。10月以降の積立利率等の設定においては、この増減に際して、今回の変更による指標金利の水準の低下を踏まえた調整を行います。

なお、今回の変更に関わらず、指標金利が資産運用利回りを大きく下回る等の特殊な状況<sup>\*7</sup>においては一時的に積立利率等が抑えられることがありますが、指標金利の水準の低下がそのまま積立利率等の低下につながるわけではありません。

**【お客さまへの影響】**

**既に適用されている積立利率等は変更されません。また、お客さまのお手続きは不要です。**

- \*1 LIBOR(ライボ－)とは、「London Interbank Offered Rate」の略称で、ロンドン市場での銀行間取引金利のことです。米ドル・日本円などの5通貨について公表されており、様々な金融取引の金利指標として利用されています。
- \*2 LIBORの運営機関であるIBA(ICE Benchmark Administration)の発表。米ドルLIBORの一部および米ドル以外のLIBORについては2021年12月末に公表が停止されます。
- \*3 「日本円金利指標に関する検討委員会」の計画を指します。
- \*4 SOFR(ソファ)とは、「Secured Overnight Financing Rate」の略称で、米国の銀行間取引の指標となる金利です。
- \*5 ブルームバーグの公表(2021年3月5日)によります。
- \*6 指標金利と資産運用利回りとの差や、運用資産の金利リスクなどを考慮して設定します。
- \*7 当社の過去10年間における観察においては、このような特殊な状況が発生したのは2020年上期の5カ月のみです。

＜お問い合わせ先＞

コールセンター：0120-063-730(通話料無料)

投資型商品カスタマーセンター：0120-925-008(通話料無料)

受付時間：月～金曜日 9時～17時(祝日および12月31日～1月3日を除く)